

地域人材ネット

JAPAN CHALLENGER AWARD のプロデュース

中川直洋 (ながわなおひろ)

公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト 代表理事



○ 登録者情報

所在地

神奈川県鎌倉市

略歴

令和3年度 地域力活性化伝道師就任予定、三重県明和町観光大使、静岡県小山町アドバイザー

著書・論文等

地方起業の教科書(あさ出版)

○ JAPAN CHALLENGER AWARD のプロデュース

取組の内容

地域で起業に挑戦する地域起業家の発掘、育成、発表、起業をトータルサポートします。全国にて「JAPAN CHALLENGER AWARD」を展開して、各地域の自治体、商工会議所や商工会、観光協会、地元金融機関、地元教育機関、地元企業と連携して、実施しています。事前に、地元起業家、地域おこし協力隊、高校生へ起業セミナーを開催。発表に向けたブラッシュアップセミナーを開催し、地域の皆さま向けに発表を開催しております。なお、高校生向けには、東京証券取引所と連携してJPX起業体験プログラムも導入しています。JAPAN CHALLENGER AWARD 熊本、小諸、飯綱、銚子、伊豆にて開催



JAPAN CHALLENGER AWARD 飯綱の様様



セミナー風景

実績

令和1年9月～令和2年7月末まで

地方創生一般向けセミナー 20回開催、参加人数のべ258名

チャレンジャー向けセミナー（JAPAN CHALLENGER AWARD 発表者向け）18回 参加人数のべ106名

JAPAN CHALLENGER AWARD 開催数は6箇所、チャレンジャー41名、参加人数795名（このイベントを通じて起業（従事）した方9名 新規事業15名 すでに事業化している方は除きます）高校生向けセミナー11回開催、参加人数はのべ273名

JAPAN CHALLENGER AWARD for youth 1回110名参加（起業1名）

工夫した点や苦労した点

ひとことPR

持論は「地方での起業こそが、最強のビジネスモデルである」。「地域課題」という考えはなく、全ては「地域の魅力」と置き換え、そしていかに「ビジネス」で展開するかというスーパーポジティブな考え方です。そのためには「ビジネスアイデア」を「ビジネスモデル」にすることが重要と考えます。私は、外食事業など経験豊かであり、実践にて各地域の地産地消から商いを重視した「地産地商」を伝えていきます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト	https://www.japan-challenger-project.com

連絡先

メールアドレス	info [アットマーク] japanchallengerproject.com		
---------	--	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。